

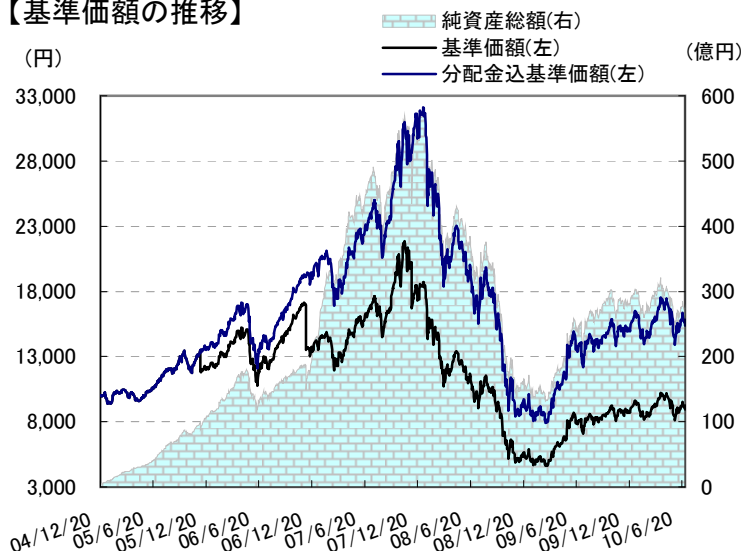


ドイツ・インド株式ファンド

月報 (2010年6月30日現在)

1. 基準価額の推移と運用実績

【基準価額の推移】



(2010年6月30日現在)

基準価額	8,957円
純資産総額	266.9億円

【基準価額変動の要因分解】

対象期間: 2010年6月1日～2010年6月30日

基準価額の変動金額	357円
インド・エクイティ・ファンド	367円
（うち株式要因）	(447円)
（うち為替要因）	(-80円)
ドイツ・日本債券マザー	0円
分配金	0円
信託報酬等その他部分	-10円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※金額は、円未満を四捨五入しております。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しています。

【運用実績(税引前分配金込)】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	4.15%	-7.75%	-2.32%	10.19%	-33.08%	53.65%

【直近5期の税引前分配金実績(1万口あたり)】

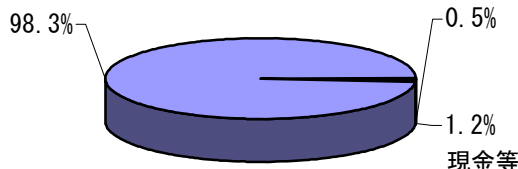
第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	累計
2005年11月	2006年11月	2007年11月	2008年12月	2009年11月	
1,500円	3,500円	3,500円	0円	0円	8,500円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

2. 資産配分状況

ドイツ・インド・
エクイティ・ファンド

ドイツ・日本債券マザー



組入れファンド名	構成比
ドイツ・インド・エクイティ・ファンド	98.3%
ドイツ・日本債券マザー	0.5%
現金等	1.2%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。

※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

※構成比は純資産総額に対する比率です。

※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいようお願い申し上げます。
当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社で作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツ・インド株式ファンド

月報 (2010年6月30日現在)

3. ドイツ・インド・エクイティ・ファンド

【組入れ上位10銘柄】

(組入れ銘柄数 58)

	銘柄	業種	構成比
1	INFOSYS TECHNOLOGIES	情報技術	10.9%
2	RELIANCE INDUSTRIES	エネルギー	10.2%
3	ICICI BANK LIMITED	金融	6.7%
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	金融	6.1%
5	HDFC BANK	金融	4.7%
6	BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD	資本財・サービス	4.0%
7	LARSEN & TOUBRO	資本財・サービス	3.7%
8	TATA CONSULTANCY SERVICES	情報技術	3.3%
9	AXIS BANK	金融	3.1%
10	STERLITE INDUSTRIES	素材	2.7%
	上位10銘柄の合計		55.5%

※構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。

【通貨別構成比】

業種	構成比
インド・ルピー	94.6%
シンガポール・ドル	0.9%
アメリカ・ドル	4.6%
合計	100.0%

※構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。
※アメリカ・ドルには短期資金が含まれます。

【業種別構成比】

業種	構成比
エネルギー	14.1%
素材	9.1%
資本財・サービス	15.9%
一般消費財・サービス	4.7%
生活必需品	2.9%
ヘルスケア	2.3%
金融	27.0%
情報技術	15.7%
電気通信サービス	0.0%
公益事業	3.8%
短期資金	4.6%
合計	100.0%

※構成比はドイツ・インド・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

4. ドイツ・日本債券マザー

【組入れ上位10銘柄】

(組入れ銘柄数 23)

	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第277回 利付国債(2年)	0.40%	2011/2/15	11.5%
2	第99回 利付国債(20年)	2.10%	2027/12/20	8.9%
3	第84回 利付国債(5年)	0.70%	2014/6/20	8.5%
4	第265回 利付国債(10年)	1.50%	2014/12/20	8.4%
5	第72回 利付国債(20年)	2.10%	2024/9/20	8.2%
6	第284回 利付国債(10年)	1.70%	2016/12/20	8.1%
7	第306回 利付国債(10年)	1.40%	2020/3/20	8.1%
8	第296回 利付国債(10年)	1.50%	2018/9/20	8.0%
9	第282回 利付国債(2年)	0.30%	2011/7/15	8.0%
10	第8回 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.43%	2011/3/21	2.6%
	上位10銘柄の合計			80.2%

※構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率です。

【種別構成比】

債券種別	構成比
国債	77.6%
政保債	1.8%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	13.3%
円建外債	3.5%
短期資金	3.8%
合計	100.0%

※構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率です。
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・インド株式ファンド

月報 (2010年6月30日現在)

5. ファンドマネージャー・コメント

【市場概況】

6月のインド株式市場は、良好なマクロ経済指標の発表や財政赤字削減が見込まれること等を背景に上昇する展開となり、代表的な株価指数であるSENSEX30種指数は4.5%上昇しました。また、ムンバイ中型株指数及び小型株指数もそれぞれ4.6%、6.1%上昇し、欧州の財政問題や米中の景気回復・拡大に対する懸念から世界の主要な株式市場が下落する中、インド株式市場は堅調に推移しました。

経済面では、好調さを示す指標が発表されました。4月の輸出総額は前年同月比36.2%増加し、製品輸出は169億米ドルに拡大しました。また、4月の鉱工業生産は前年同月比17.6%上昇し、市場予想(同14.3%上昇)を大きく上回る伸びとなりました。

インフレについては、5月の卸売物価指数は食料品価格の上昇等から前年同月比10.16%の上昇となり、前月(同9.59%上昇)から伸びが加速しました。現在、市場では農作物生産に大きく影響するモンスーン期降雨量の発表に注目が集まっています。6月の降雨量は例年を下回ったものの、モンスーン期全体に占める6月の降雨量は少なく、加えて、インド気象庁が7、8月の降雨量は例年並みとなるとの見通しを発表しています。燃料価格については、政府は燃料価格を市場価格と連動させることを発表しました。財務省首席経済顧問は、これにより燃料価格が引き上がり、短期的にはインフレ率がさらに上昇するものの、財政赤字の削減に繋がると発言しました。また、6-9ヶ月後にはインフレ圧力が低下する可能性があるとした。

投資主体別では、先月売り越しとなっていた外国人機関投資家動向が今月は23億米ドルの買い越しとなった一方で、国内投資信託は売り越しに転じました。セクター別では、通信サービスや一般消費財セクターが上昇した一方で、素材や金融セクターは冴えない展開となりました。個別銘柄で見ると、リライアンス・インダストリーズやリライアンス・ナチュラル・リソーシズが大きく上昇した一方で、セサ・ゴアやスチール・オーソリティ・オブ・インドが下落しました。

【運用状況】

シンガポール籍ドイチェ・インド・エクイティ・ファンドの月次リターンは4.39%の上昇となり、MSCIインド インデックスの4.13%の上昇を0.26%上回りました。月間の主な要因は以下の通りです。(いずれも円ベース。前月の基準日前々日である5月27日と当月基準日前日の6月29日との比較です。)

プラス要因としては、スターライト・インダストリーズ(素材)やIVRCLインフラストラクチャー・アンド・プロジェクト(資本財)、シンテックス・インダストリーズ(資本財)等の保有が挙げられます。一方、マイナスの要因としては、イエス銀行(金融)やICICI銀行(金融)等の保有が挙げられます。

【今後の見通し】

4月の鉱工業生産が前年同月比17.6%上昇し、市場予想を大きく上回ったことや、現状のモンスーン期降雨量に大きな懸念がないこと等、6月のマクロ経済指標はインド経済が好調であることを示しています。

インド政府は燃料価格を市場価格に連動させることを決定し、燃料価格の規制緩和に踏み切りました。燃料価格を引き上げることで、政府のエネルギー会社向け補助金が減少し、財政赤字の削減に繋がると見られます。政府は2月の予算案発表時に、財政赤字の削減に取り組むことを表明しており、こうした政策からもその姿勢がうかがえます。また、携帯電話の3G周波数やワイヤレス・ブロードバンドの入札も順調に終了し、歳入の増加が見込まれることから、今後1-2年以内に財政赤字を政府の目標水準にまで減らせる可能性が高まっています。

一方で、市場では、インフレが重大な懸念事項となっています。モンスーン期の降雨量が例年並みとなることで食料品価格の上昇は落ち着いていくと思われるものの、企業からの物価上昇圧力が高まっているため、今後、製品価格の上昇が懸念材料になると見えています。したがって、引き続きインフレに対する注目は高いと考えられます。インド準備銀行は7月2日に0.25%の利上げを行ったものの、インフレ率が依然として高水準であるため、今後も利上げ圧力が高まり、27日に開かれる予定の金融政策決定会合で政策金利がさらに引き上げられる可能性もあると見えています。

セクター別では、引き続き金融と資本財をオーバーウェイトとし、素材や生活必需品セクターのアンダーウェイトを継続する方針です。中長期的なインド経済の高い成長性を見方に変更はありません。引き続き国内消費の拡大や、インフラ投資の増加、アウトソーシングなどがインド経済における力強い成長要因になると考えています。

※上記コメントは、ドイチェ・インド・エクイティ・ファンド(シンガポール籍円建外国投資信託)に関するものです。
 ※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

D-100709-5

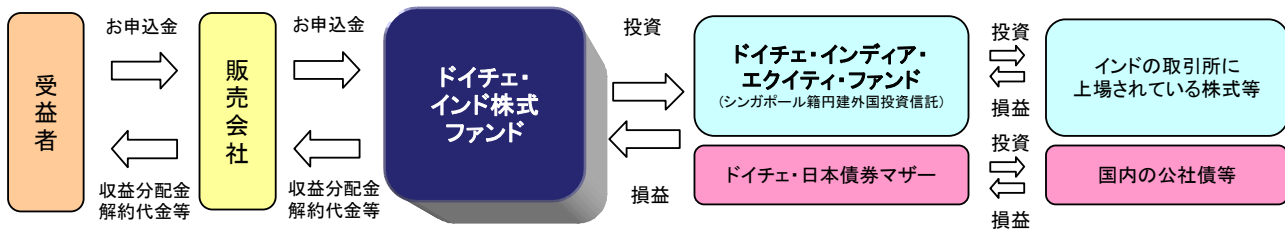


ドイツェ・インド株式ファンド

【ファンドの特色】



- ・当ファンドは、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。
- ・「ドイツェ・インド株式ファンド」は、インド株式への投資を行う「ドイツェ・インド・エクイティ・ファンド」(シンガポール籍円建外国投資信託)と「ドイツェ・日本債券マザー」に投資するファンド・オブ・ファンズの方式をとります。
- ・実質的な組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。



【主な投資リスク】

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載するものの一部です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文をご参照下さい。

①株価変動リスク

当ファンドは主に株式に投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券及び当該投資信託証券が組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります(価格がゼロになることもあります。)。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

当ファンドは主に外国の株式に投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券が組入れている外貨建資産の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産の価格は、通常、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外貨建資産の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

発行国の政治、経済、社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、証券価格が大きく変動する可能性があります。またエマージング・マーケット(新興国市場)には、一般に先進諸国の証券市場に比べ、市場規模、証券取引量が小さく、法制度(証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等)やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、エマージング・マーケットは先進諸国の証券市場に比べカントリーリスクが高くなり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、投資対象とする投資信託証券において機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドは、主に外国の株式に投資する外国投資信託証券を投資対象としますので、当該投資信託証券及び当該投資信託証券に組入れた株式の価格の下落や、組入株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任において下さいませようお願い申し上げます。当資料は、ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイツェ・インド株式ファンド

【お申込メモ】

信託期間	信託設定日(平成16年12月20日)から平成26年11月28日まで ※ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	年1回(原則として11月30日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配します。 ※ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申込単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
取得申込み／換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに取得申込み/換金請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、インドの取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日及びその前営業日には、受付は行いません。 ※販売会社によっては、午後3時より早い時刻をもって受付を締切ることがあります。詳しくは、販売会社へお問合せ下さい。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金支払日	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。 (注)受益権の買取りによる換金については、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに解約時及び償還時の差益に対して課税されます。 (注)法人受益者の場合は税制が異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

【投資家の皆様が負担する費用】

時期	項目	費用
<直接ご負担いただく費用>		
申込時	申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金(解約)時	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>		
毎日	a.信託報酬	信託財産の純資産総額に対し年率1.3125%(税抜1.25%)
	b.組入投資信託証券の信託報酬相当額	組入投資信託証券の純資産総額に対し年率0.6%以内
	(a+bの合計)	実質的な信託報酬 年率1.9125%程度

※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。当ファンドではこの他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、当ファンド及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、投資家の皆様が負担する費用等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照下さい。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。 委託会社の照会先: フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス: http://www.damj.co.jp/
受託会社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。 なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	当ファンドの募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社の詳細については、上記委託会社の照会先へお問合せください。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。
当資料は、ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



ドイチェ・インド株式ファンド

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			備考
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号	○		○	
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	*
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		○	
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

備考欄に*の表示がある販売会社は新規申込の取扱いを中止しております。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。